

新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における労働者の働き方の実態に関する調査
【企業調査票】

＜調査へのご協力のお問い合わせ＞

- この調査は、厚生労働省所管の調査研究機関である 独立行政法人 労働政策研究・研修機構（※）が、厚生労働省（政策統括官付政策統括官）からの研究要請を受けて実施するものです。調査結果は、今後の労働政策を立案する上での重要な資料として、有効に活用して参ります。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほど何卒宜しくお願い申し上げます。（※<https://www.jil.go.jp/>）
- 調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業（非営利法人等を含む）から、無作為に抽出・配布しています。ご回答は統計的に処理され、貴社の企業名はもとより、個別の内容が特定されることは一切、ございません。
- 設問へのご回答は、「1つに○」が該当するものに○を記入してください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容（ ）内にご記入ください。
- この調査は、企業を単位として行っており、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、すべての事業所を念めた全体の状況についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない、特許会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。
- 特に断りのない場合、**調査日現在の状況**をご記入ください。ご記入が終了しましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、**2021年2月25日（木）まで**に、郵便ポストにご投函ください。
- 調査票の発送、回収、入力には、実名機関である株式会社矢野経済研究所に委託しています。ご不明点等にはご照会内容に応じ、下記担当までお問い合わせください（平日9:00～12:00/13:00～18:00）。

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問い合わせください。FAXや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL＜専用フリーダイヤル＞【0120-001-708】

【調査主体】独立行政法人 労働政策研究・研修機構（担当）：調査部/奥田

【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社矢野経済研究所（担当）：事業創造コンサルティンググループ/櫻木

I 企業の概要(以下では、貴社・貴組織のことを「貴法人」と略します)についてお伺いします。

a. 貴法人に1名以上在籍する従業員全てに○を付してください。	1. 正社員がいない → 付問 貴法人に1名以上在籍する正社員全てに○を付してください。
	1. 男性 2. 女性 3. 60歳以上の高齢者 4. 外国人材
b. 従業員規模	1. 10人未満 3. 50人～99人 5. 300人～999人 7. 5,000人以上
	2. 10人～49人 4. 100人～299人 6. 1,000人～4,999人
c. 従業員に占める正社員比率	1. 3割以下 3. 5割程度 5. 7割程度 7. 9割程度
	2. 4割程度 4. 6割程度 6. 8割程度 8. 10割程度
d. 従業員に占める女性比率	1. 女性従業員はいない 3. 1割程度 5. 3割程度 7. 5割程度
	2. 0割～5% 4. 2割程度 6. 4割程度 8. 6割程度以上
e. 従業員に占める60歳以上(高齢者)比率	1. 60歳以上はいない 3. 1割程度 4. 3割程度 7. 5割程度
	2. 0割～5% 4. 2割程度 5. 4割程度 8. 6割程度以上
f. 貴法人の所在	(都道府県) (市区町村) (都道府県) (市区町村) (都道府県) (市区町村)
g. 事業所の有無	貴法人には本社以外に、事業所がありますか。 2. ない (事業所は本社のみ) 1. あり (本社以外にも事業所がある)

1 従業員とは、貴社が直接雇用している、正社員 及び 非正社員（パート、契約、嘱託等）を指すものとします（派遣・請負労働者は含まないでください）。
2 正社員とは、貴社に直接雇用されている無期労働契約の、いわゆる正規従業員を指すものとします（非正社員はそれ以外の従業員（パート、契約、嘱託等）を指すものとします（派遣・請負労働者は含まないでください））。

問2. 貴法人の業種(産業中分類)はどれに当たりますか。(1つに○)

1. 総合工事業(土木工事業/建築工事業/舗装工事業/建設業)
2. 織別工事業(大工工事業とび・大工・コンクリート工事業/鉄骨・鉄筋工事業/左官工事業/板金・金物工事業/塗装工事業/床・内装工事業など)
3. 設備工事業(電気工事業/電気通信・信号装置工事業/管工事業など)
4. 食料品製造業
5. 繊維工業
6. 道路旅客運送業
7. 道路貨物運送業
8. 運輸に付帯するサービス業(港湾運送業/貨物運送取扱業/運送代理店/こん包業など)
9. 飲食料品卸売業
10. 機械器具卸売業(電気機械器具卸売業など)
11. その他の卸売業(家具・建具・じゅう器卸売業/医薬品・化粧品等卸売業/紙・紙製品卸売業)
12. 各種商品小売業(百貨店・総合スーパーなど)
13. 織物・衣服・身の回り品小売業(寝具・靴、鞆などをを含む)
14. 飲食料品小売業
15. その他の小売業(医薬品・化粧品小売業(ドラッグストア等)/家具・建具・畳小売業/農耕用品小売業/ホームセンターなど)
16. 銀行業
17. 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
18. 宿泊業
19. 飲食店(酒場、ビヤホール、キャバレー、ナイトクラブを除く)
20. 持ち帰り・配達飲食サービス業
21. 洗濯・理容・美容・浴場業
22. 医療業(病院/一般診療所/歯科診療所/助産・看護業/療養施設など)
23. 社会保険・社会福祉・介護事業(社会保険事業/団体/福祉事務所/老人福祉・介護事業/児童福祉事業/障害者福祉事業など)
24. 廃棄物処理業
25. 建物サービス業(ビルメンテナンス業、ビル清掃業など)、警備業
26. その他()

(問2で10・11・15・21・22・23を選んだ場合のみお答えください)

付問1. 貴法人の業種について更に詳しくお聞きします。貴法人の業種は次のうち、どの産業小分類にあてはまりますか。

業種小分類	選択	業種小分類	選択
10. 機械器具卸売業(電気機械器具卸売業など)	1. 電気機械器具卸売業	2. その他() ※自由記述	※以下の選択肢から該当するものを1つお選びください
11. その他の卸売業(家具・建具・じゅう器卸売業/医薬品・化粧品等卸売業/紙・紙製品卸売業)	1. 家具・建具・じゅう器卸売業 2. 医薬品・化粧品等卸売業 3. 紙・紙製品卸売業 4. その他() ※自由記述	15. その他の小売業(医薬品・化粧品小売業(ドラッグストア等)/家具・建具・畳小売業/農耕用品小売業)	1. 家具・建具・じゅう器卸売業 2. じゅう器小売業 3. 医薬品・化粧品小売業(ドラッグストア等) 4. 農耕用品小売業 5. 燃料小売業 6. 他に分類されない小売業(ホームセンターなど) 7. その他() ※自由記述
21. 洗濯・理容・美容・浴場業	1. 洗濯 2. 理容 3. 美容 4. 一般公衆浴場業 5. その他の公衆浴場業 6. その他() ※自由記述	22. 医療業(病院/一般診療所/歯科診療所/助産・看護業/療養施設など)	1. 病院 2. 一般診療所 3. 歯科診療所 4. 助産・看護業 5. 療養業 6. 歯科技工所 7. その他() ※自由記述
23. 社会保険・社会福祉・介護事業(社会保険事業/団体/福祉事務所/老人福祉・介護事業/児童福祉事業/障害者福祉事業など)	1. 社会保険事業/団体 2. 福祉事務所 3. 児童福祉事業(保育所) 4. 児童福祉事業(保育所以外) 5. 老人福祉・介護事業 6. 障害者福祉事業 7. その他() ※自由記述	25. 建物サービス業(ビルメンテナンス業、ビル清掃業など)、警備業	1. 建物サービス業(ビルメンテナンス業、ビル清掃業) 2. 警備業 3. その他() ※自由記述

問8. 前年同期と比べて、緊急事態宣言下(2020年4～5月)、2020年9月～10月及び直近(2021年1月)の従業員数はどう変化しましたか。従業員の総数及び、そのうちの正社員、非正社員に分けてお答えください。(それぞれ1つに○)

	大幅に増加	増加	ほぼ同じ	減少	大幅に減少	該当の社員 がいらない
緊急事態宣言下(2020年4月～5月)	1	2	3	4	5	6
うち正社員	1	2	3	4	5	6
うち非正社員	1	2	3	4	5	6
2020年9月～10月	1	2	3	4	5	6
うち正社員	1	2	3	4	5	6
うち非正社員	1	2	3	4	5	6
直近(2021年1月)	1	2	3	4	5	6
うち正社員	1	2	3	4	5	6
うち非正社員	1	2	3	4	5	6

問9. 前年同期と比べて、緊急事態宣言下(2020年4～5月)、2020年9月～10月及び直近(2021年1月)の雇用者はどう変化しましたか。正社員および非正社員についてそれぞれお答えください。(それぞれ1つに○)

	大幅に増加	増加	ほぼ同じ	減少	大幅に減少	該当の社員 がいらない
緊急事態宣言下(2020年4月～5月)	1	2	3	4	5	6
正社員	1	2	3	4	5	6
非正社員	1	2	3	4	5	6
2020年9月～10月	1	2	3	4	5	6
正社員	1	2	3	4	5	6
非正社員	1	2	3	4	5	6
直近(2021年1月)	1	2	3	4	5	6
正社員	1	2	3	4	5	6
非正社員	1	2	3	4	5	6

(問9の各設問の社員区分(正社員・非正社員)で変化があった企業は、以下の問10に社員区分ごとに
お答えください。各設問のすべてで「6. 該当の社員がいらない」と回答された企業は問11へ。

問10. 問9の変化に新型コロナウイルス感染症の感染拡大はどの程度影響していますか。(それぞれ1つに○)

	非常に 影響がある	非常に 影響がない	ある程度 影響がある	あまり 影響がない	全く 影響がない
緊急事態宣言下(2020年4月～5月)	1	2	3	4	4
正社員	1	2	3	4	4
非正社員	1	2	3	4	4
2020年9月～10月	1	2	3	4	4
正社員	1	2	3	4	4
非正社員	1	2	3	4	4
直近(2021年1月)	1	2	3	4	4
正社員	1	2	3	4	4
非正社員	1	2	3	4	4

問11. 2020年4月～2021年1月において、貴法人の正社員の採用は募人員を十分に採用できましたか。(1つに○)

1. 十分に採用できた 2. ある程度採用できた 3. あまり十分に採用できなかった 4. 採用できなかった 5. 採用活動はしなかった

選択肢1, 2は付問(5頁)へ

(問2で選択肢12～15【12. 各種商品小売業】13. 織物・衣服・身の回り品小売業】14. 飲食料点小売業】15. その他の小売業】を選んだ場合のみお答えください)

- 付問2. 貴法人の業態について、以下にあてはまるものがあれば教えてください。(該当全てに○)
- 総合スーパー
 - コンビニエンスストア
 - 食品ストア
 - ドラッグストア
 - デパート・百貨店
 - ホームセンター
 - その他()
- (問2の付問1で「5. 老人福祉・介護事業」を選んだ場合のみお答えください)
- 付問3. 貴法人の業態について、以下にあてはまるものがあれば教えてください。(該当全てに○)
- 特別養護老人ホーム
 - 介護老人保健施設
 - 通所・短期入所介護事業
 - 訪問介護事業
 - 認知症老人グループホーム
 - 有料老人ホーム
 - その他()

II 貴法人の業績についてお聞きます。

問3. 前年同期と比べて、緊急事態宣言下(2020年4～5月)、2020年9月～10月及び直近(2021年1月)の収益はどう変化しましたか。(それぞれ1つに○)

	大幅に増加	増加	ほぼ同じ	減少	大幅に減少
緊急事態宣言下(2020年4月～5月)	1	2	3	4	5
2020年9月～10月	1	2	3	4	5
直近(2021年1月)	1	2	3	4	5

問4. 問3の変化に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大はどの程度影響していますか。(それぞれ1つに○)

	非常に 影響がある	非常に 影響がない	ある程度 影響がある	あまり 影響がない	全く 影響がない
緊急事態宣言下(2020年4月～5月)	1	2	3	4	4
2020年9月～10月	1	2	3	4	4
直近(2021年1月)	1	2	3	4	4

問5. 貴法人の今後の業績の見通しに対するお考えについてお答えください。(1つに○)

1. 非常に良い 2. ある程度良い 3. 現状維持 4. ある程度悪い 5. 非常に悪い

III 下記の期間における貴法人の事業体制の変化についてお聞きます。なお、複数の事業所がある場合は最も多いケースに○をつけてください。

問6. 前年同期と比べて、緊急事態宣言下(2020年4～5月)、2020年9月～10月及び直近(2021年1月)の営業時間はどう変化しましたか。(それぞれ1つに○)

	大幅に 延長	大幅に 短縮	延長	ほぼ同じ	短縮	営業しなかった (休業していた)
緊急事態宣言下(2020年4月～5月)	1	2	3	4	5	6
2020年9月～10月	1	2	3	4	5	6
直近(2021年1月)	1	2	3	4	5	6

問7. 問6の変化に新型コロナウイルス感染症の感染拡大はどの程度影響していますか。(それぞれ1つに○)

	非常に 影響がある	非常に 影響がない	ある程度 影響がある	あまり 影響がない	全く 影響がない
緊急事態宣言下(2020年4月～5月)	1	2	3	4	4
2020年9月～10月	1	2	3	4	4
直近(2021年1月)	1	2	3	4	4

付問 14. 2020年4月～2021年1月における、貴法人の正社員の自己都合離職の人数についてどう思いますか。(1つに○)
 1. 多い 2. やや多い 3. 少ない 4. そもそも正社員がいらない

付問 14において、自己都合離職が多い企業(選択肢1, 2)にお聞きします。貴法人において自己都合離職が生じた理由は何だと思いますか。(該当全てに○)

1. 労働時間が長い
2. 休暇が取りづらい
3. 賃金水準が低い
4. 賃金以外の待遇が良くない
5. 業務量が多い
6. 仕事内容が合わなかった
7. 仕事のストレスが大きい
8. 身体的に負担が大きい
9. 労働者がキャリアアップのため転職
10. 職場の人間関係
11. 能力開発の機会が少ない
12. 女性の活用が不十分
13. 仕事と家庭の両立が困難(結婚、出産、育児、介護等)
14. 企業イメージが悪い(3K職場など)
15. 業績低迷など会社の将来への不安
16. 感染症に対する不安(対人業務の多さなど)
17. 個人・家族の事情(起業、家業継承等)
18. その他()

問 15. 下記のそれぞれの期間における、貴法人の従業員の過不足感をお答えください。(それぞれ1つに○)

	大幅に過剰である	やや過剰である	ちょうどよい	やや不足している	大幅に不足している	該当の社員 がいない
緊急事態宣言下(2020年4月～5月)	1	2	3	4	5	6
2020年9月～10月	1	2	3	4	5	6
直近(2021年1月)	1	2	3	4	5	6

IV 貴法人の事業所の感染対策等についてお聞きします。なお、複数の事業所がある場合は最も多いケースに○をつけてください。

問 16. 政府では、各界団体に対して、「各業種における感染防止対策のガイドライン」の作成をお願いし、事業所に対してその遵守をお願いしております。このガイドラインについて、貴事業所ではどの程度遵守していますか。(1つに○)

1. 遵守するとともに、さらに独自の感染対策を取っている
2. 遵守している
3. 一部遵守していない項目がある
4. 全く遵守していない
5. ガイドラインの存在や内容を認知していない

問 17. 緊急事態宣言下(2020年4月～5月)において、事業所に対して、いやがらせ、SNSなどでの誹謗・中傷などの不当な差別や偏見に基づく迷惑行為を受けた経験はありましたか。(1つに○)

1. ある
2. ない

(「1. ある」と答えた場合にのみお聞きします)
 付問 貴法人の事業所に対する迷惑行為は次のうち誰によるものでしたか。(該当全てに○)

1. 事業所の利用者
2. 事業所のある地域の住民
3. 従業員の間接者
4. その他()

付問 問 11で「採用してきた企業(選択肢1, 2)にお聞きします。採用してきた理由はなんですか。(該当全てに○)」
 8. 企業イメージ(会社の好感度等)を向上させた
 9. 非正社員から正社員に切り替えて採用を行った
 10. ハローワークの活用が効果的だった
 11. 民間の職業紹介会社の活用が効果的だった
 12. 感染症拡大による景気悪化の影響で、社会的に求職者が増えた
 13. その他()

問 12. 前年同期と比べて、緊急事態宣言下(2020年4～5月)、2020年9月～10月及び直近(2021年1月)の離職者数はどう変化しましたか。正社員および非正社員について、それぞれ理由別(自己都合離職、事業主都合離職)にお答えください。(それぞれ1つに○)

※なお、自己都合離職とは労働者自身の理由で、労働者自身が判断して退職する場合を指し、事業主都合離職とは事業主からの働きかけによる離職(事業主の退職勧奨による退職を含む)を指します。

	大幅に増加	増加	ほぼ同じ	減少	大幅に減少	該当の社員 がいない
正社員	1	2	3	4	5	6
事業主都合離職	1	2	3	4	5	6
非正社員	1	2	3	4	5	6
事業主都合離職	1	2	3	4	5	6
正社員	1	2	3	4	5	6
事業主都合離職	1	2	3	4	5	6
非正社員	1	2	3	4	5	6
事業主都合離職	1	2	3	4	5	6
正社員	1	2	3	4	5	6
事業主都合離職	1	2	3	4	5	6
非正社員	1	2	3	4	5	6
事業主都合離職	1	2	3	4	5	6

問 12の各設問の社員区分(正社員・非正社員)で変化があった企業は、以下の問 13に社員区分ごとにお答えください。各設問のすべてで「6. 該当の社員がいない」と回答された企業は問 14へ。

問 13. 問 12の変化に新型コロナウイルス感染症の感染拡大はどの程度影響していますか。(それぞれ1つに○)

	非常に影響がある	ある程度影響がある	あまり影響がない	影響がない
正社員	1	2	3	4
事業主都合離職	1	2	3	4
非正社員	1	2	3	4
事業主都合離職	1	2	3	4
正社員	1	2	3	4
事業主都合離職	1	2	3	4
非正社員	1	2	3	4
事業主都合離職	1	2	3	4
正社員	1	2	3	4
事業主都合離職	1	2	3	4
非正社員	1	2	3	4
事業主都合離職	1	2	3	4

問 18. 貴法人では、以下のような制度を整備していますか。平時(2020年1月以前)から整備していたもの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて新たに整備したもの、それぞれについてお答えください。なお、一部の従業員にのみ適用している場合にも該当するものとしてお答えください。(それぞれ該当全てに○)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて新たに整備したもの	平時から整備していたもの	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
有事の際の営業時間の短縮		○																
有事の際のイベントや集会、会議、懇談会などの中止・自粛			○															
有事の際の通勤方法の変更(公共交通機関の利用制限等)				○														
ラッシュ時を避けた時差出勤					○													
フレックスタイム勤務						○												
法定の休憩時間のほか、従業員の希望や疲労度合いに応じた休息を取らせる対応							○											
従業員の希望に応じたシフトの融通								○										
テレワーク勤務									○									
消耗品(マスク、アルコールスプレー等)の配布または費用負担										○								
有事の際の出勤に対する特別手当(例:出勤手当、危険手当等)の支給											○							
有事の際などの負担の増加に対する賞与の増額支給												○						
咳や発熱などの症状がある人への適切な対応(特別休暇の付与、出勤停止など)													○					
差別・偏見に基づく迷惑行為への対応														○				
健康相談															○			
従業員の家族へのサポート(健康相談、育児支援等)																○		
その他の配慮()																	○	
特設実施していない																		○

V 下記の期間における貴法人の従業員に対する処遇の変化についてお聞きします。

問 19. 前年同期と比べて、下記のそれぞれの期間における従業員一人当たりの給与(基本給)に加えて時間外手当を含む)及び賞与はどうか変化しましたか。正社員および非正社員についてそれぞれお答えください。(それぞれ1つに○)

	大幅に増加	増加	ほぼ同じ	減少	大幅に減少	もともと支給していない	該当の社員がいらない
緊急事態宣言下(2020年4月～5月)の給与	1	2	3	4	5		7
2020年9月～10月の給与	1	2	3	4	5		7
直近(2021年1月)の給与	1	2	3	4	5		7
2020年夏の賞与	1	2	3	4	5	6	7
2020年冬の賞与	1	2	3	4	5	6	7

(問 19 の各設問の社員区分(正社員・非正社員)で変化があった企業(賞与については「6. もともと支給していない」を含む)は、以下の問 20 に社員区分ごとにお答えください。各設問のすべてで「該当の社員がいらない」と回答された企業は問 21 へ)。

問 20. 問 19 の変化に新型コロナウイルス感染症の感染拡大ほどの程度影響していますか。(それぞれ1つに○)

	非常に影響がある	ある程度影響がある	あまり影響がない	全く影響がない	もともと支給していない
緊急事態宣言下(2020年4月～5月)の給与	1	2	3	4	
2020年9月～10月の給与	1	2	3	4	
直近(2021年1月)の給与	1	2	3	4	
2020年夏の賞与	1	2	3	4	5
2020年冬の賞与	1	2	3	4	5

問 21. 新型コロナウイルスの感染拡大下においても出勤の必要があった従業員に対し、感染リスクの下での出勤に対する特別手当(例:出勤手当、危険手当)を支給しましたか。正社員および非正社員についてそれぞれお答えください。(それぞれ1つに○)

	支給した	支給していない	該当の社員がいらない
緊急事態宣言下(2020年4月～5月)	1	2	3
2020年9月～10月	1	2	3
直近(2021年1月)	1	2	3

ご回答いただき、誠に有り難うございました。添付の返信用封筒(切手不要)へ入れ、2021年2月25日(木)までにポストにご投函ください。